

明日 への 話題

遭遇する 取引所の課題



日本取引所グループ
取締役 兼 代表執行役グループCEO

さいとう
斉藤

あつし
惇

縮小を続ける日本の資本市場の再興を期して、東京証券取引所と大阪証券取引所との統合を敢行し早10か月になろうとしている。一時、1日当たりの現物株式の取引高が1兆円にも満たなかった東証では、今や2兆円を超えるという様変りの活況を呈している。時価総額も昨年の250兆円前後から今年9月末では417兆円へと167兆円も増大し、国家国民の資産、富が大きく改善してきている。

アベノミックスと言われるマクロ政策のお陰で我が市場の株価指数であるTOPIXはこの1年で50%以上値上がりし、世界でも際立った好成績を続けている。改めて関係者のご支援に感謝したい。

同時に、この好機を利用して我が国資本市場の抜本的課題に真摯に取り組まねばならないという重い責任を感じざるを得ない。資本市場の活況度合はその国の国際競争力や勢いと密接に比例してきたことを19世紀以来の歴史が証明している。

残念ながら、わが国の資本市場は一貫して縮小、下降を続け、取引所そのものの業績が、量はともかくも、その質の劣化において受容され得る状態ではなくなっている。

この20年間、世界の市場は取引手法の革命的電子化、従来の現物株に加えて先物、オプションといった派生商品の開発、さらに、市場分裂を促進した競争の強化を図って、市場利用者のコストや利便性を大幅に改善するといった政策、そしてこれらを可能ならしめるための大幅な規制緩和等を矢継ぎ早に進めてきた。

残念ながら我が市場はこのような急速かつ革命的な世界の流れの先頭を切るよりも、むしろ様子を眺めながら後からついて行ったと言わざるを得ない。

この結果は、取引所の質に大きな変化をもたらしている。かつて600兆円を超えて世界一を誇った時価総額もNYSEやNASDAQに抜かれロンドンと並びつつある。取引所としての利益率は香港、オーストラリア、シンガポールに大きく水を空けられているばかりでなく、ドイツ、ロンドン、トロントなどにも大巾に劣後している。

この事は、今後我々が如何に高性能ながら廉価のシステムを見つけ出せるか、取引所という構築物をいかに簡素で機能性に富んだものに変えていけるか、どの程度まで市場の安定性と経済性を均衡させられるか、といった多様な課題を解いていくことを求められているということである。

金融資本市場の国際競争力を強化し、日本の国力、経済力の復活、維持に資するために我々が真摯に取り組まなければならない課題は多い。